

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
1	「貯蓄から投資へ」からみた金融所得課税一体化	2019
2	医療の診療報酬等に係る消費税問題 －非課税による控除対象外消費税の解決策－	2018
3	一生累積課税制度の再考	2018
4	寄附金税制からみたふるさと納税制度の特殊性	2018
5	所得税における配偶者控除のあり方について	2018
6	金融仲介機関の理論と台湾の経済発展	2018
7	中国のエネルギー発展動向－脱石炭の方向性について－	2018
8	銀行の存在と役割を考える	2017
9	事業承継税制における非上場株式の評価に関する研究 ～ 簡易収益還元方式の提案 ～	2017
10	関東州における公学堂の歴史教育について（1906年—1932年）	2017
11	番号制度における諸問題の研究	2016
12	事業承継税制の問題点と改善策 －取引相場のない株式を中心に－	2015
13	金融政策は有効か	2014
14	金融所得に対する総合課税化の検討	2014
15	農地・水・環境保全向上対策における ソーシャルキャピタル醸成に関する研究	2014
16	金融政策と資産市場	2014
17	中国失業保険制度の成立とその諸問題	2013
18	人民元の国際化 －貿易決済面に重点をおいて－	2013
19	日本の対中国 F D I の決定要因に関する分析	2013
20	日本の貿易政策と F T A に関する経済分析	2012
21	総力戦体制と福祉国家の形成過程 －1990年以降の新たな研究潮流との関係で－	2012
22	中国中間層の形成と実態 －経済格差解消の展望を探る－	2012
23	超高齢社会においてソーシャル・キャピタルが果たす役割と新たな協働のあり方 －東淀川区K第4振興町会の調査より－	2012

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
24	個人加盟ユニオンが果たす機能と役割 ー青年組合員インタビューから見えることー	2012
25	法人税における貸倒れの取扱いに関する考察 ー部分貸倒れ問題を中心にー	2012
26	遺産分割に係る弁護士報酬の取得費該当性	2012
27	弁護士着手金の収入計上時期と権利確定主義	2012
28	自由貿易の拡大（WTOルール）とTPP	2012
29	ドイモイ（刷新）後のベトナム経済と日本企業	2011
30	日本におけるボランティア活動支援のための税制の検討 ーボランティア経費控除導入の提案ー	2011
31	新医療法下における医療法人の事業承継問題と相続税制	2011
32	大阪における医療産業と医療産業振興策の可能性を探る	2011
33	中国の都市部と農村部における医療保障制度の現状と課題	2011
34	中国為替相場制度の現状と課題	2011
35	「民工荒」現象とその本質	2011
36	日中間農産物貿易の摩擦について	2011
37	戦略的環境政策のタイミングゲーム	2010
38	小規模同族会社と個人事業者に対する公平課税のあり方	2010
39	わが国における障害者雇用政策の課題	2010
40	大阪における貧困の現状と課題 ー国際的視点をふまえた先進国貧困問題の一研究ー	2010
41	価値と搾取の理論	2010
42	中国内陸部への投資可能性 ー産業集積を中心にー	2010
43	栄養の経済学 ー医療における栄養指導のあり方ー	2010
44	派遣労働関係における使用者責任と均等待遇について ーヒアリング・アンケート調査から見える派遣先の実態ー	2009
45	企業組織再編税制の研究 ー理論的根拠と実定法との比較を中心にー	2009

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
46	現代日本における富裕税導入の可能性と課題 ー税制の財源調達機能と所得再分配機能の回復のためにー	2009
47	無形資産にかかる移転価格税制 ー残余利益分割法と所得相応性基準の導入の検討ー	2009
48	日本におけるフリンジ・ベネフィット課税の問題点と解決策 ー法人所得税方式の採用についてー	2009
49	消費税の複数税率導入にむけて ～ライフスタイルの変遷・多様化に合わせた区分提示～	2009
50	わが国における放課後児童対策の変容とその方向性 ー「放課後子どもプラン」を中心にー	2009
51	中国における外資政策の転換と「走出去」政策 ー対外直接投資を中心にー	2009
52	Business Cycle Indicators in Japan and Germany - A Comparison	2009
53	途上国における財政政策と労働	2009
54	企業組織再編税制に関する一考察 ー株式交換・株式移転を中心にー	2008
55	世代間交流を通じた家族・地域の支援に関する一考察 ー実践事例の分析をもとにー	2008
56	資本主義的蓄積の一般法則について ーいわゆる窮乏化法則を中心にー	2008
57	中小企業事業承継問題の新展開と事業承継税制の課題	2008
58	外形標準課税導入後における法人事業税の現状と課題	2008
59	環境問題と日中関係 ー地球温暖化をめぐる	2008
60	中国の経済発展と日本 ー民間直接投資と対日貿易構造を中心に	2008
61	中国社会保障の改革と行方 ー中国年金制度を中心としてー	2008
62	中国の循環経済の発展現状と対策	2008
63	税負担の世代間比較に関する一考察 ～所得税及び消費税改正のシミュレーション～	2007
64	肉用牛と搾乳牛の環境負荷 ーフードマイレージ・CO2排出・窒素輸入・土地需要による比較ー	2007
65	スポーツという財・サービスが経済に与える影響について	2007
66	民間直接投資とタイの経済発展 ー日系企業進出を中心にー	2007
67	タイの経済発展における人的資本形成	2007

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
68	超高齢社会におけるシルバー人材センターの意義と役割	2007
69	中国における「農民工」の歴史と現状についての考察	2007
70	中国農村部における医療保障制度の変容と今後の政策課題 —ベヴァリジ報告からの示唆—	2007
71	中国のWTO加盟と食糧需給への影響	2007
72	中国における都市と農村の経済格差問題と経済理論	2007
73	規模の経済と自動車産業の国際的再編 —日韓メーカーを中心に—	2007
74	所得税法の所得控除制度における問題点 —給与所得者の課税最低限を中心として—	2007
75	借地権税制における相当の地代制度の諸問題 —土地賃貸借市場に与える経済分析を中心として—	2007
76	電子商取引における所得課税の検証 —「恒久的施設」を中心として—	2006
77	「超高齢化社会における所得控除のあり方」 —社会保険料控除と公的年金等控除を中心に—	2006
78	経済のグローバル化に対応した移転価格税制のあり方について —無形資産取引を中心として—	2006
79	金融所得税制における二元的所得税の優位性の検討 --損益通算の範囲を中心に--	2006
80	付加価値税における金融取引の課税のあり方	2006
81	中国における年金保険制度の現状と展望 —少子・高齢化社会の到来と世代間扶養体制の確立—	2006
82	二酸化硫黄の排出削減の費用便益分析 —中国延吉市における事例研究—	2006
83	相続税制における事業承継に関する一考察 —事業承継税制のあるべき姿—	2006
84	建設技術の経済学的考察 —沖縄県宮古島砂川地下ダム建設にみる効用と今後の課題を中心として—	2006
85	わが国の法人税法における同族会社の一考察 役員給与を中心として	2006
86	公平な課税を実現する給与所得控除のあり方について —源泉徴収による概算経費控除と確定申告による定額経費控除との選択性導入の提言—	2006
87	わが国住宅ローン減税の一考察 —住宅政策とその経済効果を中心に—	2006
88	現在中小企業における経営と市場原理 —山岡金属工業の企業戦略を中心として—	2006
89	消費税と益税問題 ～制度上の課題を中心に～	2006

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
90	同族会社に対する留保金課税のあり方 ～撤廃論の検討と改善策～	2005
91	収穫逦増と経済地理 ～クルーグマンの見解を中心に～	2005
92	地方分権下における固定資産税の現状と課題 ～負担水準の均衡化・適正化の方策～	2005
93	中国農村余剰労働力の移動に関する一考察	2005
94	中国自動車部品産業の国際競争力に関する一考察 ー乗用車を中心にー	2005
95	「財務諸表分析の理論と実際」 ー自企業分析を通してー	2004
96	金融業における外形標準課税	2004
97	高年齢化社会における ～退職所得課税・企業年金課税に関する研究～	2004
98	PFIと税制 ～法人税、地方税におけるPFIの扱い～	2004
99	株式譲渡益課税と電子申告制度	2004
100	消費税の逆進性緩和策 ～逆進性緩和効果のシミュレーション分析～	2004
101	相続税改革の方向性 ～相続時精算課税制度の検討を通じて～	2004
102	中国チェーンストアの発展と外資系企業の進出 ～小売業を中心に～	2004
103	中国における会計基準の現状と課題 ～日本の会計制度との比較研究～	2004
104	連結納税制度における欠損金の取扱いについて ー適格組織再編成との比較ー	2003
105	アジアの経済発展における日本の経済協力の役割 ータイ・フィリピンの比較分析ー	2003
106	コーポレートガバナンスと経営監査	2003
107	中小企業のIT化とマーケティング戦略	2003
108	扶養控除から児童手当へ ～児童養育の社会化と貧困化の観点から～	2002
109	女性のライフスタイルの多様化と税制 ～配偶者控除・配偶者特別控除に関する一考察～	2002
110	キャッシュ・フロー計算書に関する一考察 ～キャッシュ・フロー計算書の有用性および問題点～	2002
111	金融・証券税制の適正化についての一考察	2002

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
112	一般消費税の「益税」問題	2002
113	固定資産税における土地評価のあり方に関する研究 ～収益還元法の検討を中心に～	2002
114	大気汚染物質性抑制に向けた課税 ～燃料課税、軽油への差別課税の導入について～	2002
115	1980年代アメリカのサービス経済化と製造業の競争力問題	2002
116	NPO支援税制における認定制度のあり方に関する研究 ～民間非営利活動のさらなる発展に向けて～	2002
117	消費税の逆進性緩和策についての一考察	2002
118	地方消費税の検討	2002
119	台湾企業の中国進出	2002
120	中日の会計制度および会計原則の比較研究	2002
121	中国の金融改革の実態と課題	2002
122	中国の金融改革および日米等外国金融機関の対中戦略	2002
123	アパレル業界における製販統合 ～SPA型QRを事例として～	2002
124	なぜ外形標準課税は挫折したか —営業税から営業収益税への歴史的経験から—	2001
125	電子商取引における消費課税問題	2001
126	現行化石燃料諸税の改変について ～地球温暖化対策としての化石燃料課税～	2001
127	日本型連結納税制度	2001
128	株式譲渡益課税について	2001
129	道路特定財源の総合交通体系整備財源化	2001
130	「税源移譲と地方所得税の創設」	2001
131	自治体財政の危機と個人住民税拡充問題	2001
132	地方における法定外独立税の導入について	2001
133	事業承継税制度の研究	2001

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
134	金融商品における現状と問題点 —デリバティブ取引を中心に—	2001
135	建設助成金の会計的性格をめぐって	2001
136	高齢者に対する所得保障と公的年金課税	2001
137	中国における中小企業の問題点と対策 —日中企業の比較	2001
138	人材派遣業界の現状と今後の課題、展望	2001
139	「家庭及び職場における女性労働の日中比較」	2001
140	中国における医療保障について —21世紀に医療保障制度改革の方向—	2001
141	中国対外経済構造の分析 —Chinese・Networkの検出—	2001
142	外食産業における日本マクドナルドの経営戦略 ～低価格高利益戦略について～	2000
143	キャッシュ・フロー計算書の沿革と作成方法	2000
144	中国社会保障制度の現状と展望 養老保険制度をめぐる中国の選択	2000
145	取得原価主義会計の再検討	2000
146	中国流通機構の改革と 日系小売業の中国進出	2000
147	高齢化社会における 公的年金の財源問題	2000
148	「住民参加型都市計画をめざして」 ～21世紀の日本に求められる”まちづくり”のかたち～	2000
149	NPOの寄付金課税に関する研究	2000
150	中国における外国自動車多国籍企業に関する研究	2000
151	「事業承継と相続税」	2000
152	「戦後、国債整理基金特別会計の変質に関する一考案」	2000
153	一般資産課税の研究 構造及び課税財産の論点整理と再導入の問題点	2000
154	東京電力の経営体質についての研究	2000
155	法人税課税ベース見直しに関する考察 ～1998年度改正を検証する～	1999

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
156	基礎年金の財源調達について ～社会保険方式と消費税の年金目的税化の比較を中心に～	1999
157	喫煙の害に関する歴史的考察 ～近世から近代にかけて～	1999
158	地域活性化と地方分権について ～内発的発展による地域活性化を目指して～	1999
159	地方自治体の一般廃棄物処理に関する一考察	1999
160	第一回衆議院議員選挙と地方名望家 ～大阪北部を中心に～	1999
161	第1期レーガン租税政策とアメリカ産業	1999
162	男女共同参画型税制の考察	1999
163	公共交通の整備と財源について	1999
164	中小企業政策の転換と税制	1999
165	戦後日本経済の発展と地域間格差	1999
166	日本の経済構造転換と繊維産業 ～中国の繊維産業展開の視点から～	1999
167	都市財政危機と地方税改革	1999
168	財政投融资改革と地方分権下における地方債資金のあり方 ～郵便貯金資金の地域還元に向けて～	1999
169	中日両国の株式取引主体の比較研究	1999
170	日本における電気機械工業の国内立地と海外進出 ～総合電気機械メーカーを中心に～	1999
171	地方消費税の創設と地方税改革	1998
172	フリンジ・ベネフィット課税についての一考察 ～社宅に関する課税問題を中心に～	1998
173	道路特定財源制度について ～自動車重量税の見直しを中心に～	1998
174	固定資産税と農地の宅地並み課税	1998
175	NPOと税制	1998
176	付加価値税の逆進性	1998
177	減税政策および政府支出の効果	1998

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
178	法人事業税改革の外形標準課税問題に関する考察 ～地方分権の流れのなかで～	1998
179	消費税の簡易課税制度の検討 ～みなし仕入率の実状との乖離について～	1998
180	利子所得課税について ～金融ビッグバンへの対応～	1998
181	納税者番号制度における理論と実際	1998
182	地球温暖化対策としての環境税の必要性の考察	1998
183	相続税の財産評価 ～土地に関して～	1998
184	土地保有税検証 ～地価税は凍結すべきか～	1998
185	相続税と富の再分配	1998
186	土地固定資産税のあり方について	1997
187	インドネシアにおける工作機械の輸入構造と国産化	1997
188	企業年金課税改革の方向	1997
189	アメリカ石油産業成立史 ～原油生産者の視点から～	1997
190	「創造的会計」の研究	1997
191	消費税の益税・損税に関する考察	1997
192	産業連関表による上海・大連・大阪の経済構造の比較研究	1997
193	消費税の逆進性緩和に関する考察 ～2つの逆進性緩和シミュレーションを中心として～	1996
194	法人事業税の改革—新たな意義を求めて—	1996
195	日本における二重課税調整のあり方	1996
196	企業年金危機と税制	1996
197	土地保有税改革による開発利益の還元と都市計画	1996
198	給与得控除に関する一考察 ～必要経費論を中心に～	1996
199	投資誘引のための会計報告	1996

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
200	固定資産税と地価税の役割分担について ～土地保有税見直し～	1996
201	資金計算書の制度化に向けて	1996
202	F A S B 会計基準の現状と課題	1996
203	日本企業の多国籍化と法人税制	1996
204	地方分権時代の相続税	1996
205	事業承継税制とその課題	1995
206	公益法人とその課税問題	1995
207	中小企業税制の歴史と論理	1995
208	日米租税摩擦と移転価格税制	1995
209	リース会計の現状と展望	1995
210	環境政策と環境税	1995
211	韓国・日本の工作機械工業の発展過程比較分析	1995
212	都市計画と土地税制	1994
213	年金の財源と課税－高齢化社会における年金の 世代間の負担のバランスの観点から－	1994
214	「国富論」における経済発展と外国貿易についての一考察	1993
215	付加価値税と簡易課税	1993
216	「現代における貿易論」	1993
217	現代相続税への一視角	1992
218	地価高騰と土地税制	1992
219	リース会計に関する一考察	1992
220	16世紀前半のドーゼット州における農民層分解	1992
221	利子課税を中心とした資産（貯蓄）課税のあり方についての一考察	1992

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
222	資本剰余金会計	1991
223	福祉財政への一考察 ～福祉補助金(措置費を中心に)～	1991
224	利益率の循環的変動と生産期間の関係についてのシュミレーション分析	1991
225	多国籍企業論の研究	1991
226	戦後日本における租税特別措置と中小企業	1991
227	外国税額控除制度に関する考察	1991
228	税制改革についての考察～二つの視点から	1990
229	付加価値税における非課税措置と逆進性についての一考察	1990
230	スワップ取引の会計処理	1990
231	企業会計原則の引当金規定に関する一考察	1989
232	給与所得者の重税感に関する一考察	1989
233	キャピタルゲイン課税の理論と実際	1989
234	固定資産税強化論の検討	1989
235	「地方税についての一考察 住民税を中心として」	1989
236	法人税のタックス・イロージョンに関する一考察	1989
237	地価と相続税	1989
238	アメリカ石油会計・S E法の会計処理・	1989
239	”軍事技術波及効果”の企業的意義と研究開発 ～米国IBM社のケース・スタディ～	1988
240	公的年金と福祉目的税構想	1988
241	年金課税についての一考察	1988
242	我が国株式会社会計の一考察 ～特に払込資本制度の史的展開を中心として～	1987
243	都市経済の構造変化と中小企業 ～ニューヨーク市を事例に～	1987

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
244	総合所得課税の現代的再生についての一考察	1987
245	土地税制についての一考察	1987
246	キャピタル・ゲイン課税の現代的意義 ～シャウプ勧告を先例として～	1987
247	カークアンのインフレーション会計論	1987
248	付加価値税に関する一考察	1986
249	所得税制とシャウプ勧告	1986
250	現代資本主義とインフレーション ～独占価格インフレ論の検討～	1985
251	現代資本主義と利潤率法則 ～「置塩定理」をめぐる国際論争～	1985
252	国家独占資本主義における段階規定問題について ～西ドイツにおける最近の国家独占資本主義論争によせて～	1983
253	稲作経営受委託の現段階と地域労働市場 ～新潟県備原平野を事例として～	1982
254	16世紀・17世紀前半におけるロンドン商人の性格について ～特にリヴァリーとアーチャント・アドヴェンチャラーズカンパニーを中心として～	1982
255	1974～75 恐慌以降の日本鉄鋼業の発展及び危機の特質と鉄鋼労働者の状態について	1981
256	ソ連邦「復興期」の工業化論争 ～工業固定資本問題を中心に～	1981
257	「高度経済成長期における農業の役割についての一考察 ～特に労働力問題を中心として～	1980
258	地方交付税の問題点 ～機能と性格を中心として～	1979
259	法人所得課税の基本問題 ～二重課税問題についての一考察～	1979
260	現代巨大企業と技術者 ～電算機産業における技術者の状態を中心に～	1978
261	法人課税の基本問題 ～二重課税問題を中心として～	1978
262	福祉国家についての一考察	1978
263	紡績女工の性格規定について－明治中・後期－ 日本における近代工業プロレタリアートの形成過程	1977
264	米国における会計監査の生成発展と現状についての一考察	1977
265	「教育と労働」の理論の一考察	1977

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
266	金融自由化への1視点	1977
267	地方自治体合理化の実態 ～民間事務委託とコンピューター導入について～	1977
268	金融政策のフレームワーク	1976
269	「付加価値税の研究」 ～E C型付加価値税を中心に～	1976
270	経済成長と財政政策	1976
271	法人所得の二重課税問題の研究	1976
272	「労働の疎外」論に関する研究	1976
273	疎外—物象化論に関する一試論	1976
274	農地の宅地なみの課税について	1976
275	「日露戦後経営」期の国家とブルジョアジー ～経済危機と「生産調査会」の成立～	1975
276	日本における所得税形成過程	1975
277	目的税の研究	1975
278	中小企業課税の研究	1975
279	フィスカル・ポリシーの基礎 ～ケインズ「有効需要の原理」とその後の発展～	1975
280	マルクスにおける人間と自然についての一考察	1975
281	前資本主義制生産の社会における技術の一考察	1975
282	時間の経済学 ～「経済学批判要綱」に関する若干の研究	1975
283	法人税の基本問題 ～法人所得の二重課税問題を中心として～	1974
284	アメリカ電子計算機独占企業の形成過程 ～I. B. Mを中心として～	1974
285	所得再分配と財政	1974
286	「利潤率の傾向的低下の法則」について	1974
287	現代資本主義の景気循環とインフラストラクチュア ～インフラストラクチュア形成の必然性とその力能について～	1974

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
288	アメリカにおける直接原価計算生成に関する一考察	1973
289	アダム・スミスの国家論 ～スミス財政思想研究のために～	1973
290	明治前期における前田正名の経済政策の研究	1973
291	18世紀・19世紀前半期大同米・木・布・銭の徴集、支出と国家財政	1973
292	ロバート・オーエン研究序説 ～イギリス経済史の1断片であるニュー・ラナーク「統治」時代を中心として～	1972
293	現代財政投融资の基本的考察	1972
294	シャウプ勧告と資本蓄積に関する一研究	1972
295	経営合理化としてのフォードシステムに関する一考察	1972
296	技術と経済 ～産業革命期を中心として～	1972
297	付加価値税の研究 特にECの場合を中心としての要点	1972
298	資本蓄積と恐慌 ～序説～	1971
299	地方交付税制度の考察	1971
300	軍事費の研究	1971
301	テーラーシステムに関する一考察	1971
302	アメリカに於ける企業合併の研究 ～戦後の企業合併の特質～	1971
303	付加価値税の研究	1971
304	ショー (A. W. Shaw) 「市場配給に於ける若干の問題」についての一研究	1971
305	戦後日本資本主義の発展と構造に於ける公信用 (制度) の役割について ～財政危機の展開過程の分析をとうして～	1971
306	「会社会計基準序説」の研究 ～継続性概念を中心に～	1971
307	ヘーゲルとマルクスの社会科学的認識の相違に関する一考察	1971
308	幕藩体制化の貢租の量的・率的変遷 ～淀川左岸筋三村を対象にして～	1971
309	都市理論の系譜 ～マルクスとウェーバーの都市理論を中心として～	1971

大阪経済大学 経済学研究科 博士前期課程 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
310	法人課税の基本問題 ～法人の性格論に関連して～	1970
311	企業行動理論の成立 ～サイマート・マーチの所論を中心として～	1970
312	恐慌論序説	1970
313	労働と技術についての一考察	1970
314	同族会社の留保金課税の研究	1970
315	再生産に関する基礎理論 ～ローザ・ルクセンブルグの「資本蓄積論」を通して～	1970
316	所有論序説 ～経済学と所有～	1970
317	生産株式に於ける技術と経済に関する一考察	1970
318	組織と人間の相克	1970
319	キャピタル・ゲイン課税の経済的問題	1969
320	配当課税の研究	1969
321	経営史学の生成とその基本問題 ～N. S. B. G r a sの所論を通して～	1969
322	現代日本の道路貨物輸送構造	1969
323	道路貨物輸送におけるターミナルに関する一考察	1969
324	クラーク (Fred・E・Clark) 「マーケティング論」について一研究	1969
325	唯物史観の歴史と論理に関する一考察	1968
326	下請の商業資本的性格について	1968
327	金融政策	1968
328	ヴェブレンにおける企業理論特に資本調達	1968
329	ドイツ経営経済学ゲーテン・ベルクに於ける経営理論の研究	1968
330	「資本論」の意味における「商品」の「経済学および哲学」的考察 ～自己疎外の経済的表現としての「商品」およびその止揚に関する考察～	1967